

基本事業

事業名	実施状況	成果	課題
ふれあい いきいき サロン	台小地区 11回 370人 西小地区 2回 68人 東小地区 3回 64人	参加者同士だけでなく、参加者とスタッフも顔見知りになって、日常的な地域でのつながりに発展している地域もある。日常的な支え合い意識の向上が期待でき、安心見守り事業へ発展した地域もある。	茶話会の実施が目的になっている地域もあり、住民同士のつながりの恒常化を意識することを共有する必要があると感じる。 参加者が老人クラブ等に偏った地域もあり、特定の人ではなく、地域全体に視野を広げる意識改革が必要と感じる。 高齢者対象のアンケートの結果からも、固定の開催ではなく常設サロンの必要性を感じる。
ふれあい はつらつ サロン	スポーツ交流会 1回 参加人数 19名 茶話会 1回 参加人数 18名 H26は健康増進が目的 H27はくらし	前年度に比べ、障がいをもつ方たちの参加が増え、小学生を含む地域の健常者にとって、みんなが共に生きることの意味を体験できた。認知症施設入居者の方たちの参加があり、地域の福祉事業者とのつながりもできた。	障がいをもつ方たちの参加が増えたことで、開催の時期や会場などへの配慮が必要となり、事業計画や会場押さえを早い時期から検討する必要があると感じた。
ふれあい 子育て サロン	実施回数 23回 登録世帯数 99世帯 参加人数 1070人 研修講座 1回 参加人数 20人	参加者同士がゆっくり話せる時間を確保したことにより、同じような悩みを誰でも持っていることを知り、子育ての不安や孤立感の解消に役立った。継続して参加することによりお客様意識が薄れ、後片付けを積極的に手伝う参加者が増え、サロン企画への意見等も提案されるようになった。また、国分寺公民館との共済事業としたことで、毎月広報いちばらで開催を知らせることができたことにより、参加者が倍増した。一昨年実施した傾聴講座をスタッフ研修として再度実施し、スタッフの力量の再確認ができた。	国分寺台地区で虐待による死亡事件が発生し、虐待の早期発見と予防にもいっそうの注意が必要と感じた。子育て支援員による家庭訪問時にチラシを配布しているが、ポステイングなどの方法も検討する必要がある。公民館のみでの開催のため、国分寺台西小学校地区からの参加者が極端に少なく、会場の拡充も必要と感じる。また、会場の広さに対して参加者が多すぎると感じる日があり、開催時間の延長や実施回数の適正化も今後の課題である。
敬老会	9月20日 市民会館大ホール 参加者数 562人 国分寺台地区対象者数 2054人	多数の団体が敬老会の運営支援に携わっており、地域でお祝いする雰囲気ができつつある。今年度は市民会館大ホール1会場にて実施し、参加者、協力者から大変好評であった。	開催形態をいろいろ工夫してみたが、参加率はほぼ横ばいである。今年度から新しく75歳になった方の参加があり、町会での把握が間に合わなかった地域もあり、早めに町会での把握をお願いする必要があると感じた。
広報・啓発	広報紙発行 1000部	事業がかなり活発になり、広報誌が今までのA4両面印刷から、A3見開き両面印刷となり、ページ数も増加した。	各団体の紹介コーナーなどを設け、地域の方が困ったときに、身近に相談相手がいることを知らせていく活動も必要と感じた。また、事業終了後の発行ではなく、事業のお知らせ的に、事前PRも必要と感じ、発行時期を各事業部と調整する必要も感じた。

歳末 たすけあい	11月22日 園分寺公民館	昨年同様、国分寺公民館主催のフリーマーケットに参加し、募金の呼びかけを行った。昨年より募金額も増加し社協への地域の関心が高まったと思われる。	他地区のような『福祉バザー』を開催するに至らず、他団体との連携の強化を進める必要がある。
小域NW 支援	各サロン・役員会参加 総会時に研修会 1回	それぞれのネットワークの方向性や取り組みのアプローチの方法が異なることが理解できた。	地区社協とネットワークの取り組みの方向性を共有することが必要と考える。個々のネットワークへの参加だけでなく、全体での会議の開催を検討する必要性があり、テーマを決めた検討会議等を、地区社協として企画していく必要を突感した。
組織団体 連携づくり	実施回数 1回 総会時に開催	お互いに地域活動を進めるうえで、各組織の目的や専門性を知ること、今後の連携の在り方を学ぶことができた。	地域課題解決のために、どのような連携が必要かという議論には至らず、今後は、課題に対してそれぞれの組織の取り組み方を学ぶ場も必要と考える。
関係者 連携づくり	実施回数 1回 参加人数 8名 市社協研修参加	今後の地域福祉の方向性や在り方等を学ぶことができ、それぞれの立場での活動や、地区社協の役割を検討するきっかけとなった。	参加した理事としなかった理事とで、地域福祉に対する理解度の差が出てしまい、今後も学習の場を設けていくことが必要と考える。

先駆的・開拓的事業

事業名	実施状況	成果	課題
相談支援	相談総数 101件 ・子育て 92件 ・虐待 1件 ・高齢者 4件 ・障がい者 4件	相談者それぞれの悩みや問題を、スタッフが丁寧に傾聴することにより、地域の現状や課題を見つけ出し、各事業の見直しや発展へとつなげることができた。また、課題解決のために地域の他団体とも連携を取ることができ、事業拡大へとつながった。	相談内容が、多岐に渡るようになり、専門的知識や相談者の支援体制を構築していく必要性を感じる。他団体の活動に参加しながら、支援体制のネットワーク化を図る必要がある。
人材育成	実施回数 1回 参加人数 77人 市行政12人 他地区4人 学校32人 町会4人 民児協7人 小域6人 子育て支援2人 その他10人	子どもが巻き込まれる犯罪について、科警研の犯罪ファイルからの細かな分析による事例の説明と、防止対策などを分かりやすく説明してもらい、参加者の意識改革につながった。他団体(五井地区民会議)と初めて共催事業とすることができ、また、市原市、市原市教育委員会の後援もいただき、地区社協事業を広く発信することができた。	今年度受講者が、地域で活躍できるような体制を構築して、子どもの安全を地域で守る意識の熟成が今後の課題である。また、子ども自身にも、危険回避能力を身につける必要があるため、今後は子ども対象の事業も必要と考える。
災害支援 ボランティア	実施回数 1回 参加人数 27人	★地域の防災上の長所・短所(強さ・弱さ)が理解できた。 ・昔の地形図から災害時に発生するリスク(土砂災害、液状化)の想定 ・スーパー、コンビニ等災害時に頼りになる商店がある ・大病院が無い、医院の先生も高齢者で診察が困難では、救護の必要 ・緑道公園は高圧鉄塔があり災害時に避難場所としての確保は約束されない。 ・急傾斜地は地震での崩落の可能性があり、地域によっては孤立の可能性 ・一時避難場所、公園等の空き地が少ない ★災害救援活動のイメージトレーニングができた。 ★書込済み地図を持帰る町会などがあり災害対策を考える契機となった。 ★グループ発表をすることで地域間の情報交換の場となった。	危機意識の共有から災害へ備えること、初動期の対応から要支援者対策等の具体策を構築するための継続したアプローチが必要。
地域福祉 まちづくり H27～	実施回数 4回 回答枚数 572枚 ・子育て家庭 136枚 ・障がい者 11枚 ・高齢者 425枚	子どもを持つ家庭から、障がい者、高齢者まで広くアンケートを実施し、それぞれの世代によって、不安に感じていることや、まちづくりへの意識の違いを発見することができた。	アンケートの結果を、理事会や各種団体と共有し、今後のまちづくりのための事業に活かせるような企画を考える必要がある。